

議会だより やまもも



運動会 (和田島小学校)

議会報告会開催のお知らせ

- 9月定例会報告
- 競輪事業について
- 事務事業評価（市営バス貸切事業）について
- 小松島市の活性化について

11月 8日（月）坂野公民館
11月 9日（火）北小松島公民館
11月10日（水）小松島公民館
11月15日（月）児安公民館
11月16日（火）南小松島公民館
11月17日（水）コミュニティーセンター新開会館
（新開公民館）

（時間は各公民館とも午後7時から9時）

目次

常任委員会だより	P2～3
予算決算常任委員会 （事務事業評価）	P4～5
一般質問	P6～11
請願・陳情 意見書	P12～13
視察来市	P14
賛否表	P15
12月定例会日程・議会日誌	P16

常任委員会だより

総務産建常任委員会

北野 恒男 委員長

元根井埋立て（ふ頭・船揚用地） 1057・83平方メートル

本委員会には議案7件、
請願1件、陳情1件が付
託された。審査の結果、
議案第63号から議案第67
号まで、議案第69号、議
案第70号については、採
決の結果、いずれも原案
のとおり可決した。

◎議案第64号 小松島市
防災会議条例の一部を
改正する条例について
行政効率を高めるため、
防災会議において水防計
画も調査・審議する。
◎議案第65号 小松島市
消防団員等の公務災害
補償に関する条例の一
部を改正する条例につ
いて
消防団員等に係る年金
たる損害補償と児童扶養
手当の「二重取り」を廃止。
◎議案第66号 小松島市
火災予防条例の一部を
改正する条例について

◎議案第67号 小松島市
消防手数料条例の一部
を改正する条例につ
いて
特定屋外タンク貯蔵所
等の設置許可等に係る審
査業務の効率化が図られ
たこと等により、手
料金を減額。
◎議案第69号 市道
の路線の変更につ
いて
新居見3号線の終
点を、柚木三十二
番一地先から月持
四十九番地先まで延
長。
◎議案第70号 新た
に生じた土地の確
認及びび字の区域の
設定について



総務産建常任委員会

◎陳情第1号
「安全・安心な国民生
活実現のため、防災・生
活関連予算の拡充と国土
交通省の地方出先機関の
存続を求める」件につ
いては、再度継続審査と
なった。

◎陳情第2号 「選択的
夫婦別姓を認める民法
の一部改正」に反対を
求める意見書提出を求
める」件について

◎陳情第2号 「選択的
夫婦別姓を認める民法
の一部改正」に反対を
求める意見書提出を求
める」件について

◆所管での質問◆
【質問】 国保の資格証の発
行について改善が見られ
ない。
【答弁】 国保納税の公平
性を保つためにも、滞納
世帯への短期被保険者証
の交付は必要と考える。
【質問】 学校再編のその後
の動きは。

小松島町字元根井の埋
立て1057・83平方
メートル。
◎請願第4号

「地方財政の充実・強
化を求める意見書の採択
を求める」件については、
採択すべきものと決した。
◎陳情第1号

文教厚生常任委員会 井村 保裕 委員長

重度心身障害者等に対する医療費の 助成が父子家庭まで拡充

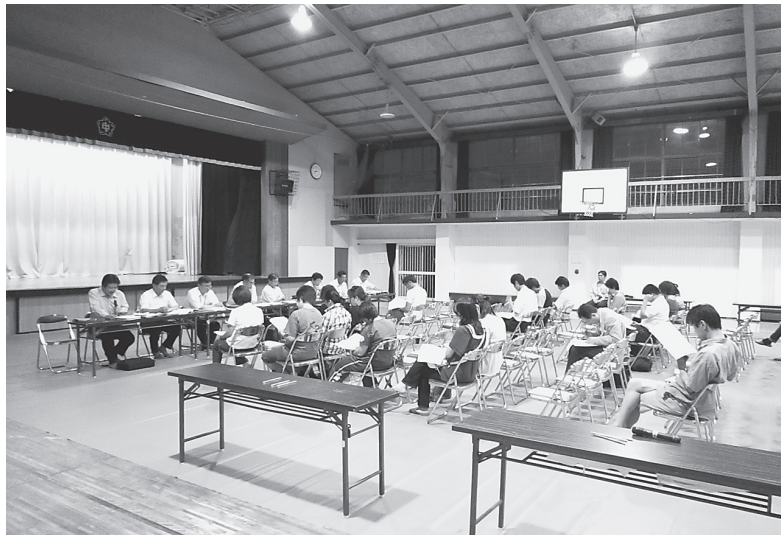
本委員会に付託された
議案1件、陳情1件と継
続審査中の請願1件につ
いて審査し、議案につ
いては原案どおり可決した。

提出すべきとの意見も
あるが、不採択となっ
た。
◎請願3号 「生活保護の
老齢加算の復活を国に
求める」件について

◎議案第68号 小松島市
重度心身障害者等に対
する医療費の助成に関
する条例の一部を改正
する条例について
今までは母子家庭を対
象としていたが、父子家
庭にも助成が拡大された
ため、条例内の「母子家
庭の母」を「ひとり親家
庭の父母」に変更するも
のである。

◎陳情第2号 「選択的
夫婦別姓を認める民法
の一部改正」に反対を
求める意見書提出を求
める」件について

提出すべきとの意見も
あるが、不採択となっ
た。
◎請願3号 「生活保護の
老齢加算の復活を国に
求める」件について



地域別意見交換会 (坂野中学校)

予算決算常任委員会

安平 剛之 委員長

【答弁】 3中学校区において地域別意見交換会を開催した。参加人数が少数であり、別途アンケート調査もしている。

【要望】 次回から十分周知をし、より多くの保護者を対象に開催していただきたい。

【質問】 現在120歳以上で戸籍がある所在不明は何人か。

【答弁】 6名である。死亡届が出ていないのが原因であり、事務的処理については、法務局と相談している。

【質問】 市指定の天然記念物等の管理はどうか。

【答弁】 文化財の保存・管理については、所有者または管理者が基本的に行うとしている。

○市立体育館屋根改修事業 1億4000万円

◆議案第59号から議案第62号、特別会計補正予算

1億6192万円

4000円

◆主な事業

○競輪収支改善計画調査業務委託料

399万円

○老人保健一般会計繰出金

3636万3000円

○国民健康保険退職者等療養給付費

6271万3000円

○介護保険地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業

744万3000円

◆質疑及び所管での質問

【質問】 学校耐震化工事を本年着工する所は。

【答弁】 千代小学校の1号棟と南小松島小学校校舎1号棟である。

【質問】 市内に44カ所の遊園施設があるが、遊具が腐食して危ない部分がある。将来的に修理していくのか、廃棄していくのか。

【答弁】 修繕できるものは修繕を行い、子どもの遊び場として保持していきたい。

【質問】 競輪事業における調査改善計画をつくるのに随意契約する話があったが、この額なのか。

【答弁】 専門的なコンサル会社にこの金額でお願いして、事業を進めている。

【質問】 葬斎場管理環境整備事業における委託料350万円は、PFI導入だけの調査委託か。

【答弁】 事前に市場調査・将来的な動向調査を行い、事業として成り立たなければPFI事業にはとりにかれない。そのための事業である。

本委員会に付託された議案第58号から議案第62号は、平成22年度一般会計・特別会計の補正予算についてであり、慎重に審査した結果、いずれも賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決した。

また、議案第47号から議案第57号は平成21年度一般会計・特別会計・公営企業会計の決算の認定についてであり、6日間の審査の結果、いずれも原案どおり認定した。

なお、議会による事務事業評価は次ページに報告する。

◆議案第58号 平成22年度小松島市一般会計補正予算(第2号)

3億8015万円

3000円

◆主な事業

○小学校耐震診断事業

740万円

○南小松島小学校耐震化事業

1億700万円

○小学校校舎等耐震補強設計委託

2670万円

○長寿社会づくりソフト事業

141万円

○子宮頸がん予防ワクチン接種事業

588万3000円

○新型インフルエンザ予防接種事業

234万6000円

○葬斎場環境整備事業

350万円

○道路補修事業(坂野7号線他)

808万2000円

○道路改良事業

1507万8000円

○まちづくり交付金事業(田浦41号線側道工事)

700万円

平成21年度決算審査議会評価報告書を市長に提出

平成21年度に本市が実施した全302事業を対象に事務事業評価を行った。

審議は9月15日から27日までの6日間とし、各部署課別に説明を受け、そのつど質疑を行う方法により進めた。議会が抽出した11事業においては、各議員の活発な質疑・質問があり、有意義な審査となった。

特に24日の議会評価策定時においては、議会基本条例に基づく自由討議を行い、議会の合意形成を図った。その結果、2事業について「終期を設定し終了」の事務事業評価をまとめた。



宮崎議長、安平委員長から稲田市長に議会評価報告書を提出

議 会 評 価 報 告 書

事業名	議会評価	評 価 説 明
老人等無料バス 優待事業	市民生活課 改善・効率化し継続	<p>社会福祉憲章条例の趣旨に基づく当事業の運営は、交通弱者の福祉向上の面からも継続して実施することが強く求められている。この事業は昨年度に続いて事業抽出したもので、議会が一部指摘したように、アンケート調査や乗降調査を行ったことに関しては成果として挙げられる。</p> <p>しかしながら、過去より提言してきた、市コミュニティバスの実施、バスルートの再編等が一向に具体化されていない。議会が提案した利用券の配付など、正確な乗降者数を把握した事業費とすべきである。</p> <p>少数意見であるが、老人等無料バス優待年齢についても検討する必要がある。</p> <p>また、当事業について、議会からのこれらの提言については、今年度中に実施するよう強く求める。</p>
住宅新築資金等貸付事業	人権推進課 改善・効率化し継続	<p>昨年度の本事業の議会評価については、「支払い能力の明らかにある人の回収強化」、「貸付金の回収が不能となっているものについては、任意整理も踏まえた貸付金の回収」と大きく2つの項目を掲げ、「継続」と評価した。</p> <p>行政においては、平成21年度から徴収強化担当係長を配置するなど、新たな対策を講じその効果を上げているところは評価したい。</p> <p>貸付事業はすでに終わっており、貸し付けた未収金の回収となっている事業であるが、約2億7千万円もの滞納がある現状から、債務者に向けての意識調査を実施する等、新たな手法を検討するなど、回収方法等に改善・効率化すべき点があると考えます。</p> <p>また、全国的にこの事業を実施している自治体は同様の傾向にあると考えられることから、制度設計自身に国の政策的な部分が非常に強いこともあり、同様の課題をもつ自治体と連携を図りながら、財政を圧迫している赤字部分に対する援助、支援を国に対し強く求めていく必要がある。</p>
ごみ焼却施設整備工事	環境衛生センター 改善・効率化し継続	<p>毎年、焼却施設の修理に1億円近く費用がかかるのは問題である。</p> <p>市民の協力を求め、分別の徹底、ごみの減量化を図る。また、機械整備等にかかる専門的な技術職員の育成を図り、運用計画、長期計画を立て、コスト削減をするべきである。また、施設の運用管理についても、コスト削減等を念頭に再検討すべきである。</p>